

azbilグループのご紹介

アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

2024年3月21日

azbil

目次

1. azbilグループ～人を中心としたオートメーション～	
1-1. 会社概要	… p.4
1-2. azbilグループの理念と沿革	… p.5
1-3. azbilグループのオートメーション	… p.6
1-4. 3つのオートメーション事業	… p.7
1-5. グローバル体制	… p.11
2. 長期目標・中期経営計画	
2-1. 長期目標・中期経営計画	… p.13
2-2. 2023年度の業績概況	… p.14
2-3. 3つの成長事業領域での取組み	… p.15
2-4. 中期経営計画の注力ポイント	… p.16
2-5. 商品力強化の取組み	… p.17
2-6. 他社との事業提携、出資による 事業開発の取組み	… p.18
2-7. 技術開発・設備投資強化	… p.19
3. 株主の皆様への還元	
3-1. 基本方針	… p.21
3-2. 株主還元の推移	… p.22
4. サステナビリティへの取組み(環境・社会・ガバナンス)	
4-1. azbilグループのサステナビリティ経営	… p.24
4-2. 環境への取組み	… p.25
4-3. 人的資本への投資強化	… p.26
4-4. 「健幸経営」の取組み	… p.27
4-5. コーポレートガバナンス強化の 取組み	… p.28
4-6. サステナビリティに関する開示	… p.29
4-7. 社会からの評価 (2024年1月末時点)	… p.30
IRに関するお問い合わせについて	… p.31
5. その他参考情報	
5-1. 中期経営計画 セグメント別計画	… p.33
5-2. 中期経営計画の取組み状況	… p.34
5-3. 株式情報	… p.37
5-4. 財務・非財務ハイライト	… p.38

azbilグループ ～人を中心としたオートメーション～

1-1. 会社概要

● 会社情報（2023年3月31日時点） — 創業から一世紀余りにわたり事業を展開

社名	アズビル株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内
創業	1906年12月1日（明治39年）
資本金	105億2,271万円
連結従業員数	10,063人
上場市場	東証プライム

● 業績結果・業績計画 — 2023年度は3期連続の増収・増益を計画

	2022年度 実績	2023年度 計画※1	2024年度 中期経営計画※2	2030年度 長期目標※2
売上高	2,784億円	2,840億円	3,000億円	4,000億円規模
営業利益	312億円	337億円	360億円	600億円規模
営業利益率	11.2%	11.9%	12%	15%程度
ROE	11.2%	13.1%	12%程度	13.5%程度

※1 修正計画値（2023/11/7） ※2 中期経営計画策定時計画値（2021/5/14）

● 株主還元 — 1株当たり年間73円、9期連続の増配を計画 （株式情報は本資料p.37株式情報をご参照ください）

1-2. azbilグループの理念と沿革

- azbilグループは、「計測」と「制御」の技術による自動制御・オートメーションを通じ、一世紀余りにわたって産業・社会のサステナビリティに貢献しています

azbilグループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

1906年
創業者精神
人間の苦役
からの解放

1950～1970年代
First in Control
オートメーションによる
高度経済成長への貢献

1970～2000年代
Savemation®
高機能・高精度化、
省エネルギーへの貢献

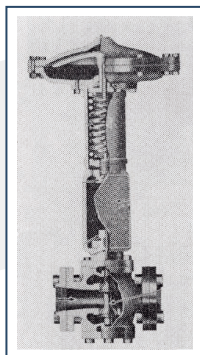
2006年～
人を中心とした
オートメーション
持続可能な社会へ
「直列」に
繋がる貢献

持続可能な
社会

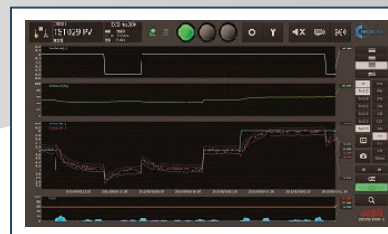
2030年

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

1936年
日本初の
自動調節弁
国産化に成功



1982年
ビル総合管理
システムSAVIC™
を独自開発



2016年
オンライン異常予兆検
知システムBiG EYES™
(ビッグアイ) を販売
開始



2020年
Dx Valve Cloud
Serviceを販売開始

1-3. azbilグループのオートメーション

- azbilグループは、オートメーション事業を通じて、工場やプラント、オフィスや商業施設、暮らしを支えるライフラインなど、社会のあらゆる場所で、安心、快適、達成感、地球環境への貢献といった普遍的な価値を提供し続けています

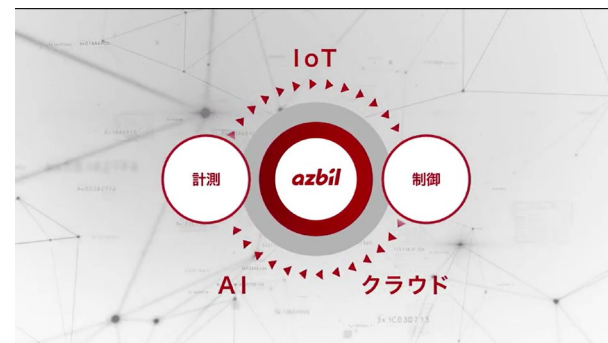
目に見えないところで人々の暮らしを支える計測と制御の技術、オートメーションの役割

- ・ 快適で効率の良い執務・生産空間
- ・ 品質の安定（製品の均一性担保）
- ・ AI・ビッグデータも活用した安全な操業（AIによる異常予兆検知等）
- ・ エネルギーマネジメントによる環境負荷低減
- ・ IoT・クラウドによる設備管理の見える化や効率化
- ・ 厳密な温湿度管理（半導体、文化財）
- ・ 正確な計量
- ・ 安定的なインフラ

動画でのご紹介

azbilグループ紹介—概要編

<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/movie/group-overview-video.html>



1-4. 3つのオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業

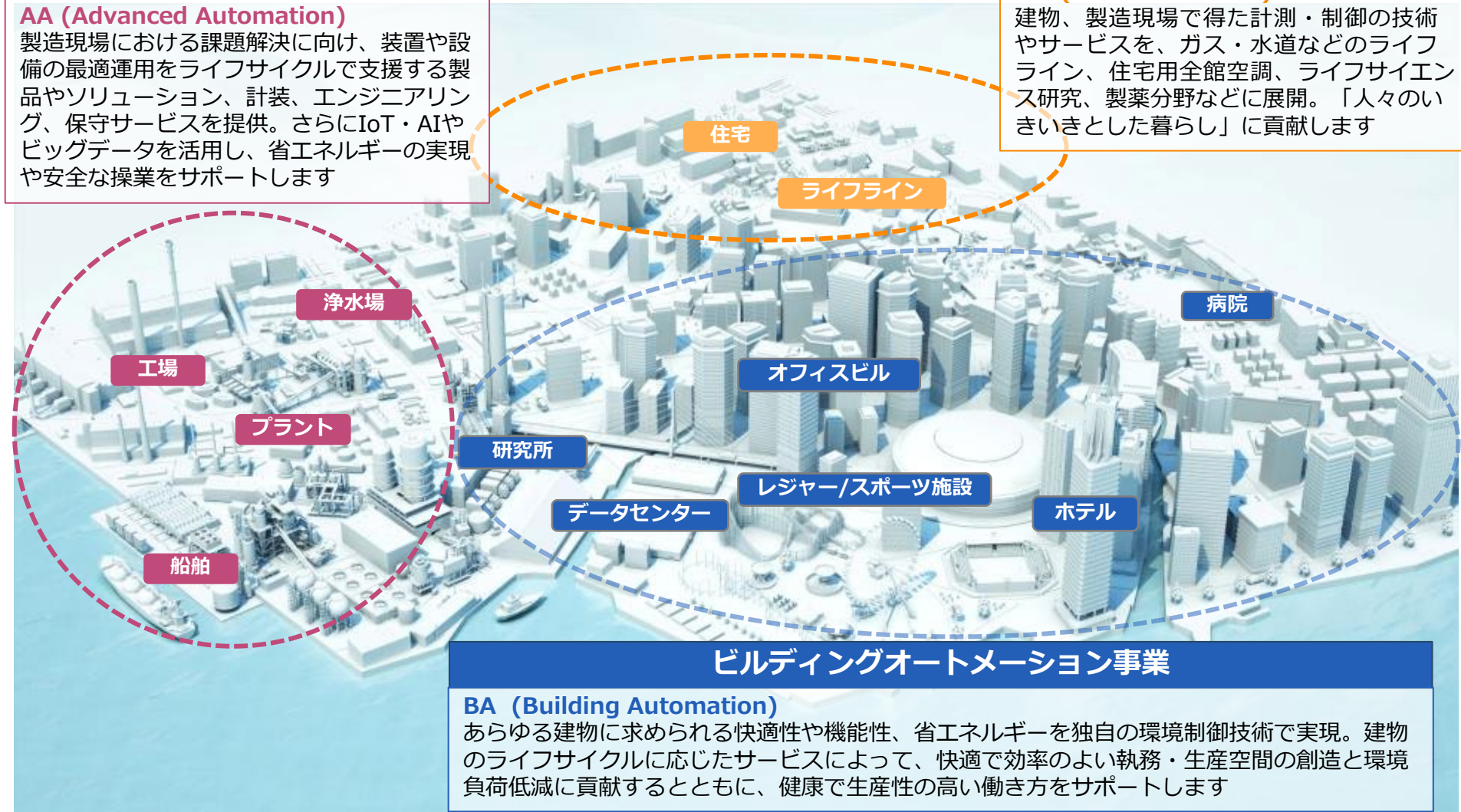
AA (Advanced Automation)

製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装、エンジニアリング、保守サービスを提供。さらにIoT・AIやビッグデータを活用し、省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします

ライフオートメーション事業

LA (Life Automation)

建物、製造現場で得た計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開。「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します



ビルディングオートメーション事業

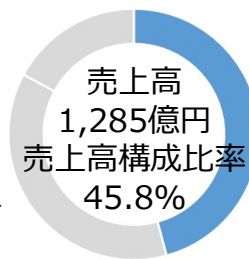
BA (Building Automation)

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。建物のライフサイクルに応じたサービスによって、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献するとともに、健康で生産性の高い働き方をサポートします

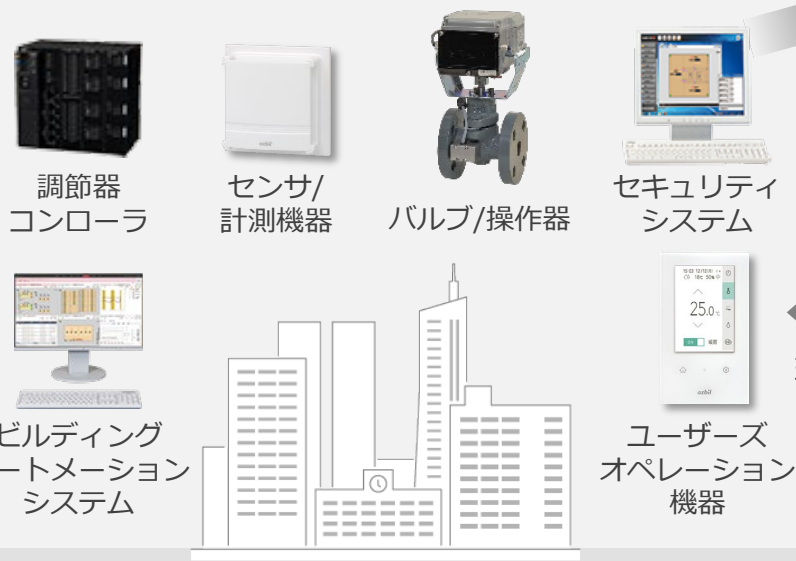
1-4. 3つのオートメーション事業

ビルディングオートメーション (BA) 事業

- オフィスビルや工場、データセンターなど様々な大規模建物に、空調制御に必要な製品・システムの開発・生産・販売からエンジニアリング、施工、保守サービスまでを一貫した体制で提供しています
- 建物のライフサイクルにおけるトータルソリューションの提供を強みとして、長期にわたり、お客様の建物のエネルギー管理、安定運用と資産価値向上を支援します



データ集積



ビルディングオートメーションとIoTなどの新しい技術を融合し、ライフサイクルに応じたサービスを提供

- ・ エネルギーマネジメント
- ・ 広域建物群の管理や保全
- ・ 建物の最適運用の提案
- ・ メンテナンス
- ・ 建物リニューアルの提案

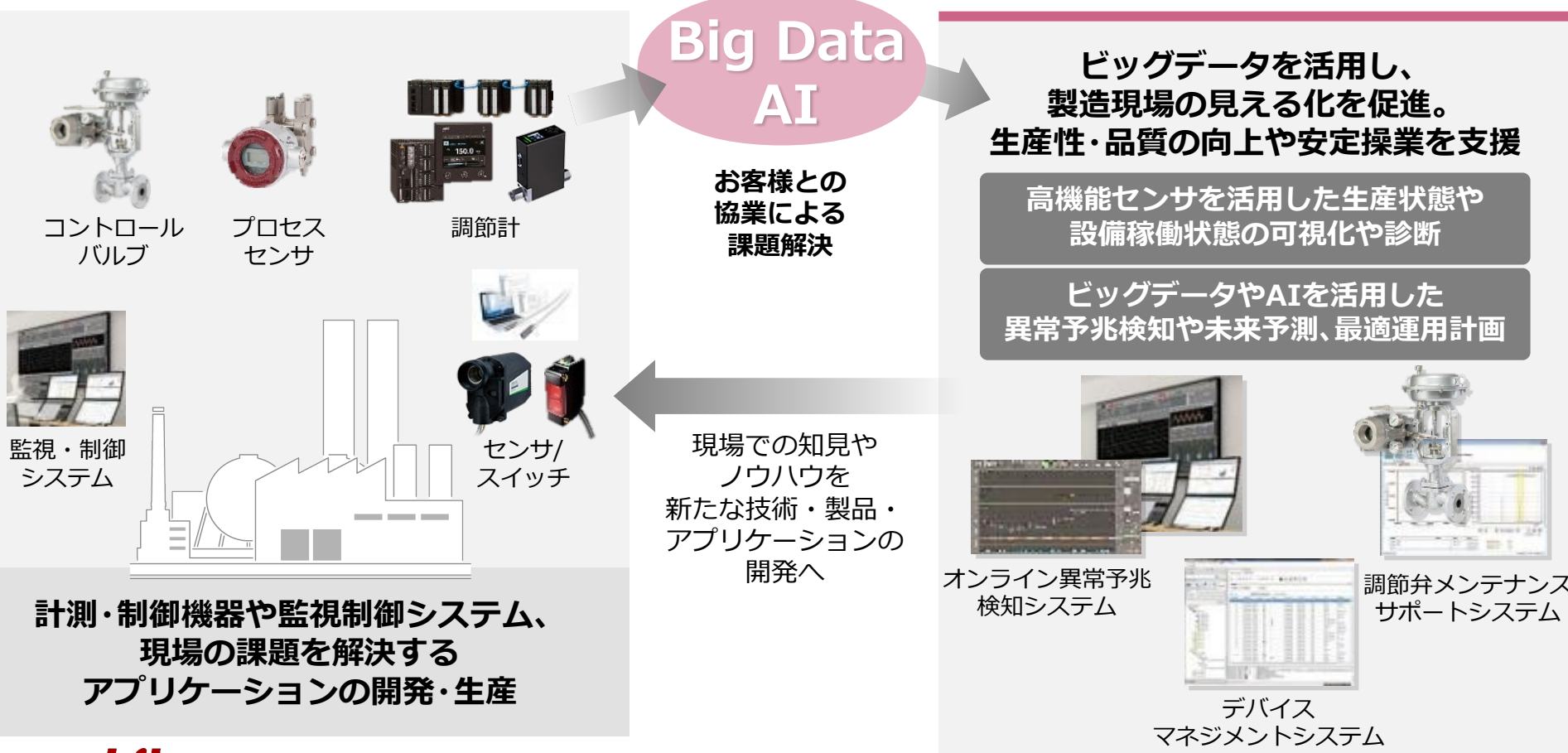
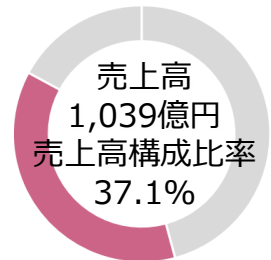
現場の知見を建物のライフサイクルに応じた新たな製品・サービスの開発へ

建物の中央管理システムや自動制御機器、建物の管理を支援するアプリケーションの開発・生産



1-4. 3つのオートメーション事業 アドバンスオートメーション (AA) 事業

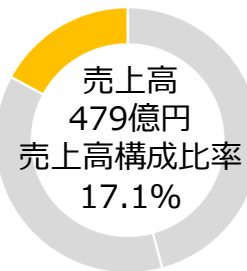
- 製造現場における課題解決に向け、装置や設備の高度化やライフサイクルでの最適運用を支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供しています
- IoT・ビッグデータ・AIといった最先端の技術を活用し、より安全・安定した操業をサポートします



1-4. 3つのオートメーション事業

ライフオートメーション (LA) 事業

- ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野でより安全・安心な生活と快適性や省エネルギーの向上に貢献します
- スマートメーターやクラウドを活用したデータソリューションの提供によりスマート社会の実現に貢献します



ライフサイエンス エンジニアリング分野

製薬企業、研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置、クリーン環境装置等の開発、エンジニアリング・施工、アフターサービスまで一貫して提供

医薬品
製造装置



ライフライン分野 (ガス・水道メーター)

都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータを提供

水道
メーター



ガス
メーター



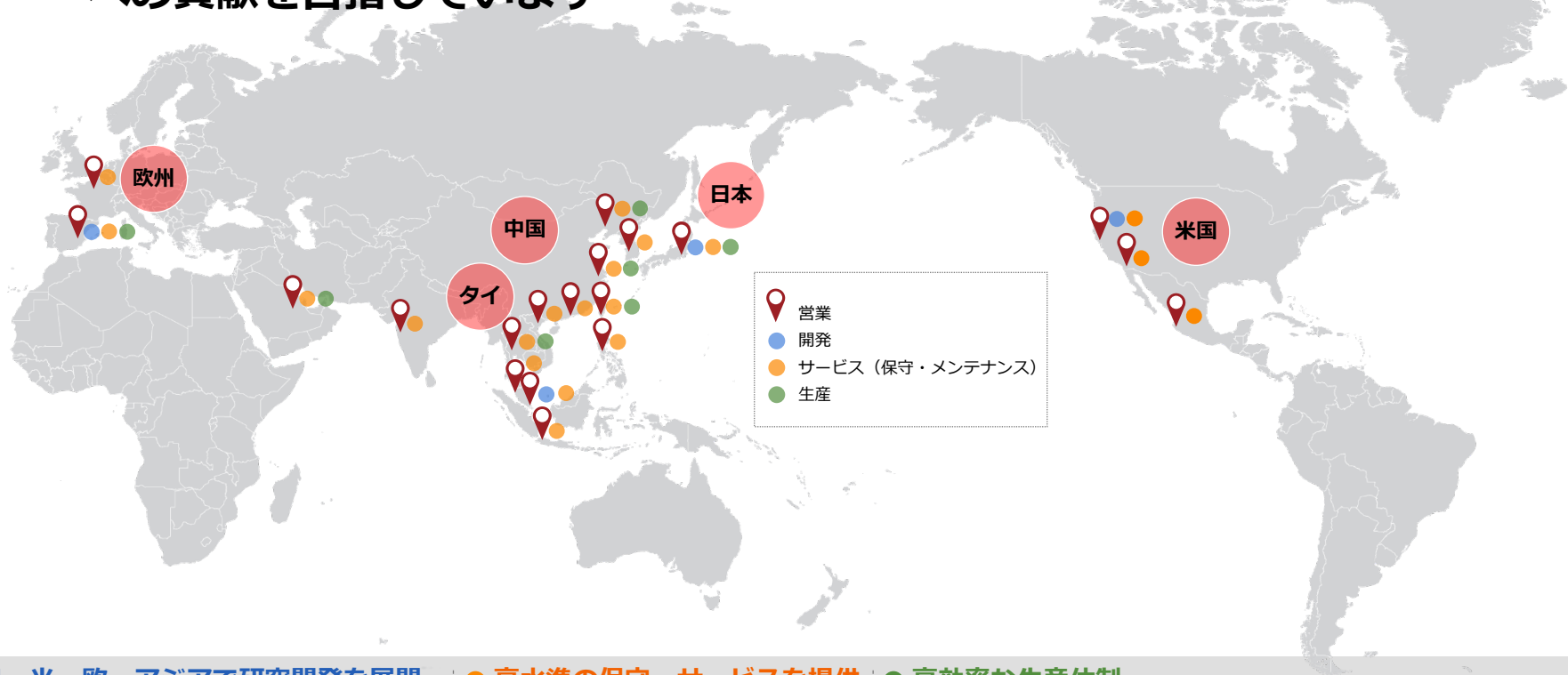
生活関連 (ライフ) 分野 (住宅用全館空調システム)

空調機1台で冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供



1-5. グローバル体制

- グローバルなバリューチェーンをもとに、顧客満足の上昇と社会課題解決への貢献を目指しています



● 日・米・欧・アジアで研究開発を展開



アズビルテルスター
有限会社 (スペイン)

アズビル株式会社
(藤沢テクノセンター)

● 高水準の保守・サービスを提供



アズビルタイランド株式会社
(Solution and Technology Center)

● 高効率な生産体制



アズビル株式会社
(湘南工場)

アズビルプロダクション
タイランド株式会社

アズビル機器
(大連) 有限公司

長期目標・中期経営計画



2-1. 長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現します

<3つの成長事業領域>

- 新オートメーション事業
- 環境・エネルギー事業
- ライフサイクル型事業



<注力ポイント>

- 商品力強化
- 技術開発・設備投資強化
- 人的資本への投資強化

3事業での
成長を実現

長期目標



2030年
SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

変革

安全

2021~2024年度
中期経営計画期間

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※1	2024年度※2
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,784億円	2,840億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[626億円]	[674億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	312億円	337億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	11.2%	11.9%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	11.2%	13.1%	12.0%程度

2030年度※2

4,000億円規模

[1,000億円規模]

600億円規模

15%程度

13.5%程度

2-2. 2023年度（中期経営計画3年目）の業績概況

- 部品不足・調達難に対しては調達・生産力強化の取組みにより対応、2023年度は豊富な受注残を背景に、価格転嫁を含めた収益力強化施策にも取り組み、3期連続の増収・増益を計画
- オフィスビル関連需要等が堅調に推移する一方、ファクトリーオートメーション市場の市況低迷が続いていますが、業績計画通りに事業は進捗

<連結>

[単位：億円]

	2022年度 実績	2023年度 修正計画	対前年度		2023年度 3Q累計
			増減	増減%	
受注高	2,969				2,234
売上高	2,784	2,840	+55	+2.0	2,053
営業利益	312	337	+24	+7.8	232
営業利益率	11.2	11.9	+0.6pp		11.3

<セグメント別>

[単位：億円]

		2022年度 実績	2023年度 修正計画	対前年度		2023年度 3Q累計
				増減	増減%	
■ B A事業	受注高	1,353				1,080
	売上高	1,285	1,323	+37	+2.9	905
	セグメント利益	160	166	+5	+3.3	95
	セグメント利益率	12.5	12.5	+0.0pp		10.5
■ A A事業	受注高	1,139				770
	売上高	1,039	1,052	+12	+1.2	786
	セグメント利益	145	160	+14	+9.7	126
	セグメント利益率	14.0	15.2	+1.2pp		16.1
■ L A事業	受注高	496				400
	売上高	479	486	+6	+1.4	376
	セグメント利益	5	11	+5	+86.8	10
	セグメント利益率	1.2	2.3	+1.0pp		2.7

ご参考：業績の季節性について
azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向があります。

2-3. 3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開

3つの成長事業領域

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供

新オート
メーション事業

環境・
エネルギー事業

長期にわたって最適な状態を維持し、
持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型事業

新オートメーション事業

新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大

BA：感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ（ウェルネス）

AA：より高い生産性と安全で安定した設備運用

LA：各種メーターのIoT対応（スマートメーター）とビッグデータの集積

環境・エネルギー事業

既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大

BA：カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大

AA：生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加

LA：実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出

ライフサイクル型事業

顧客資産（工場・オフィスビル・ライフライン）の品質・性能・生産性を長期にわたりサポートする持続的ビジネス
高付加価値化とDXにより収益性を拡大

2-4. 中期経営計画の注力ポイント、さらなる成長のための「変革」

- 環境の構造的な変化に起因するお客様の事業モデル・需要の変化を捉え、3つの成長事業領域の拡大・成長を実現するために、「変革」に取り組んでいます

商品力強化 (製品・サービス)

【商品力強化領域】

- 自律化、ウェルネス
- 省エネ+再生可能エネルギー分野 (ESP)
- クラウドサービス

【商品ポートフォリオ拡大】

- AIとビッグデータ、クラウド技術等の組合せ
- 再生可能エネ等

新商品を順次市場へ投入
協業、出資等も積極的に展開

→新商品、他社との
事業提携、出資による
事業開発の取り組み(P.18)



▲ 各種クラウドシステム、異常予兆検知システム等

技術開発・ 設備投資強化

【技術開発力強化分野】

- MEMS・センシングデバイス技術
- アクチュエータ関連
- AI、クラウド

【2023年度 投資計画】

- 研究開発費 132億円
- 設備投資 111億円

研究開発費は前年度同様な高い水準での投資を継続
設備投資は、藤沢テクノセンター (FTC) 整備に続いて生産DX拡大や重点製品量産設備等に投資



▲ 藤沢テクノセンター新実験棟

人的資本への 投資強化

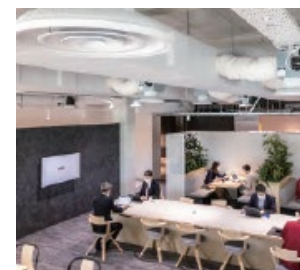
【事業戦略と整合する人材の確保・育成】

- 先端技術エンジニア
- フィールドエンジニア
- グローバル人材

【働く環境の整備】

- 生産性、創造性を発揮するワークスペース等
- 生成AIを活用した生産性向上

リファラル採用や資格奨励制度等による人材の確保・育成、財務施策と連動した従業員インセンティブ・プランや人事制度の改革・充実を実施
また働く環境整備を実施



▲ カフェ型ワークスペース

2-5. 商品力強化（製品・サービス）の取組み

オンライン異常予兆検知システム

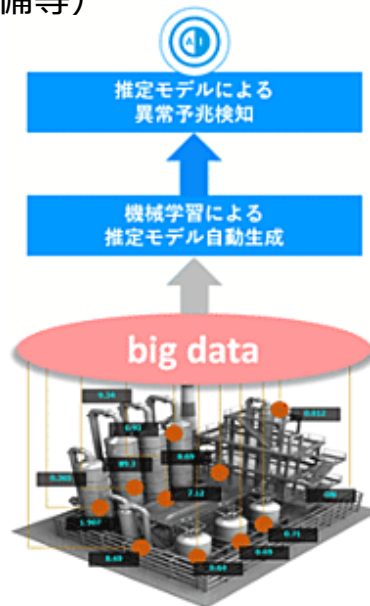
- 工場／建物のプロセス、設備、製品品質、排水や大気などの環境変数を常時オンラインでモニタリング、いつもと異なる動きを予兆の段階で検知するAIを応用したシステム

- 様々な市場で**7,000**を超えるAI監視モデルが稼働中

発電プラント、石油精製プラント、石油化学プラント、機能性化学プラント、医薬品工場、食品工場、電気電子製造工場、排水処理施設、焼却炉、建物（熱源機・空調設備等）

- お客様との共同開発も進展

Webサイトに納入事例・開発事例を多数掲載しています。ぜひご覧ください。
<https://www.azbil.com/jp/case/index.html>



ビル向けクラウドサービス

- ビルオーナーから、ビル管理者、建物居住者（テナント）まで幅広くサービスを提供
- クラウドBA機能の高度化から、ウェルネス、BA機能のテナントへの開放等で顧客・事業領域を拡大

Energy Management
(エネルギー管理機能)

エネルギーの見える化・分析
建物の外からもモニタリング、
少数人員で多くの建物を集中管理

Building Management
(設備管理機能)

設備管理業務の効率化
ビル管理の方法を統一。管理情報
を共有して、業務効率を向上

Tenant Service
(居住者空調操作機能)

居住者の利便性
居住者一人ひとりの要求に応え、
オフィスの環境向上に貢献



2-6. 他社との事業提携、出資による事業開発の取組み

azbil × **X1Studio**



azbil × **Forest Energy**



Volter（ボルター）：ウッドチップを燃料とする40kWの熱電供給システム

【ご参考】

年	内容	提携・出資先
2021	次世代エネルギーマネジメント事業 DX-EGA	東光高岳グループ（電カメーター）
2022	オフィスビル等の大規模施設のCO ₂ 排出量削減GXソリューション	NTTグループ4社、ダイキン工業
2022	脱炭素に取り組む事業者とのパートナーシップ等の創出	脱炭素化支援機構
2022	アズビルの“省エネルギーソリューション”とCECの“グリーン電カソリューション”の組み合わせによる事業モデル開発	クリーンエナジーコネクト（CEC）
2023	新たな事業領域の市場情報や革新的な技術情報の獲得、投資先企業との関係構築、事業探索	JAFECOグループ（ジャフコSV7ファンド）
2023	外資系データセンター向け事業の拡大を目指し、アズビルとX1Studioが業務提携	X1Studio株式会社
2023	再生可能エネルギー領域でのソリューション拡大 － アズビルとフォレストエナジーが資本業務提携	フォレストエナジー株式会社

2-7. 技術開発・設備投資強化

- 事業成長に向けた商品（製品・サービス）力強化のための基盤整備として研究開発、設備へ積極的な投資を継続しています

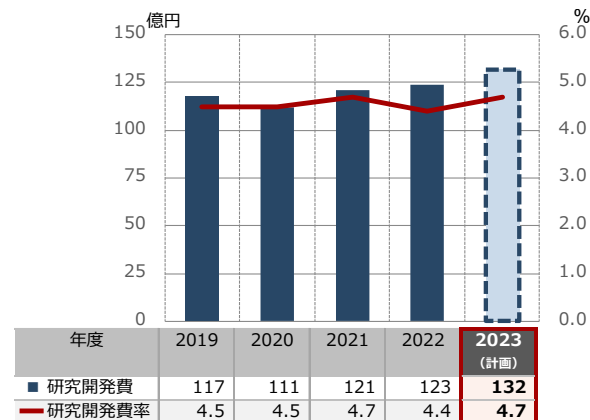
研究開発



クリーンルーム

**2023年度は、
132億円の投資を計画**

前年度同様、高い水準での投資を行い、
BA、AA、LA各事業で成長に向けた
商品の着実な市場投入を実現する



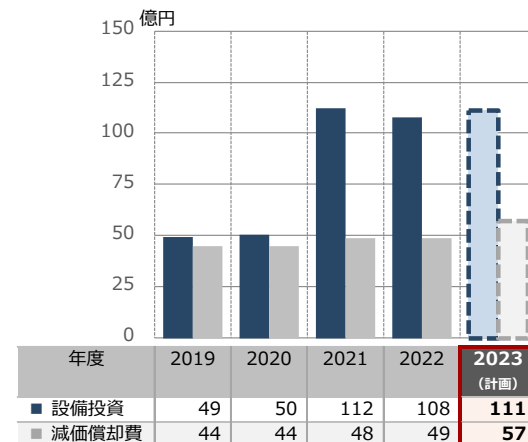
設備投資



藤沢テクノセンター
新実験棟

**2023年度111億円、
積極的な設備投資を継続**

2023年度は、生産BCPに基づく拠点整備、
生産DX拡大、重点製品の量産設備
への投資により、引き続き110億円超の
投資を計画



株主の皆様への還元



3-1. 基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、研究開発費・設備投資やDX、人的資本への投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得・消却を実施

2023年度 配当

2023年度年間配当計画については、
1株当たり年間**73円**（前年度比+7円）
中間配当は期初公表通り、前年同期比4円
増配の1株当たり36円50銭を実施

自己株式 取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から、
99億円（219万株）の自己株式を取得済、
取得した上記株式全数を消却済

投資

商品力強化に向けて設備、研究開発等への投資を拡大
設備投資 **111億円**、研究開発**132億円**を計画

基本方針



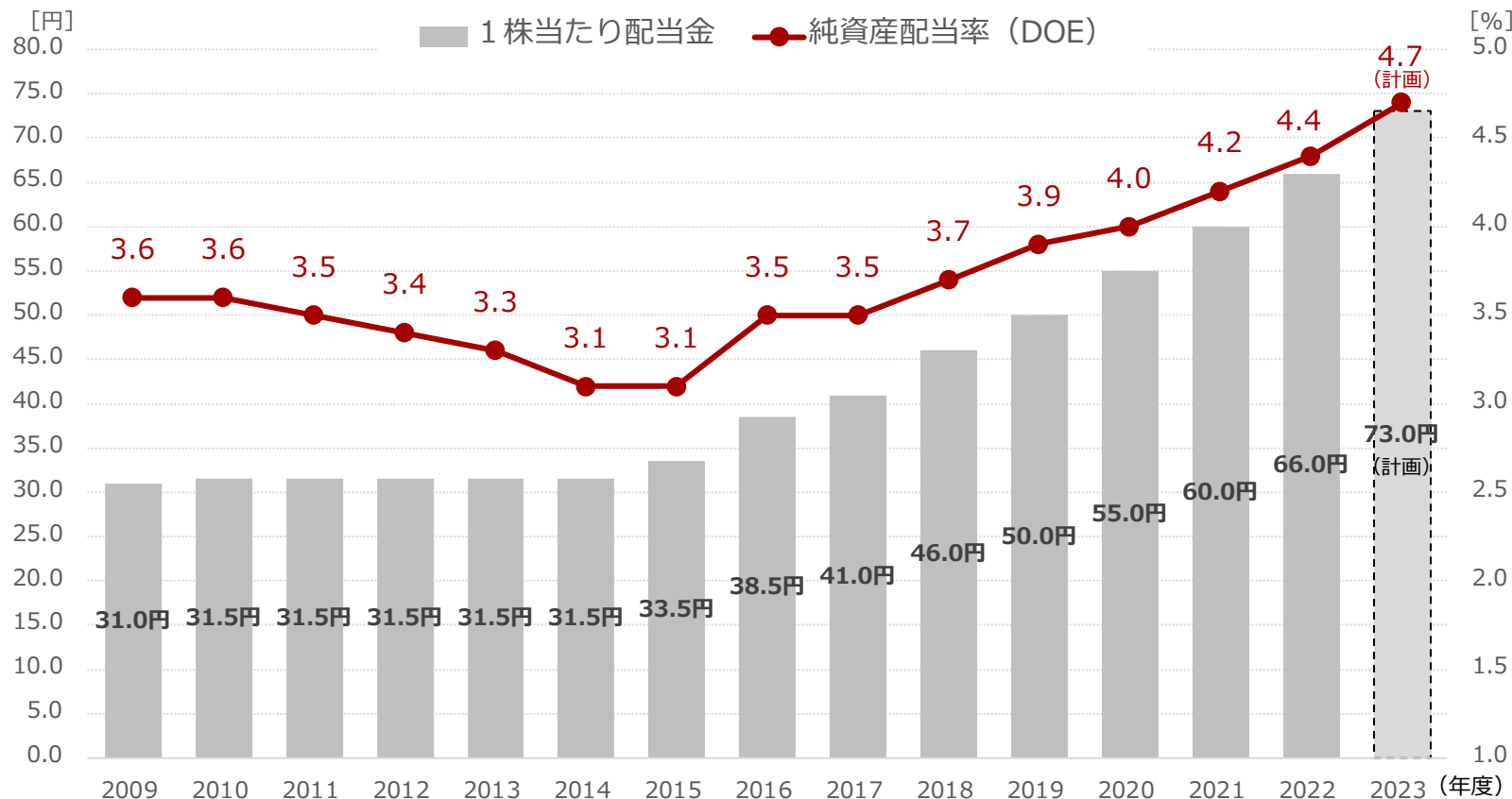
株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3-2. 株主還元の推移

- 2023年度、9期連続の増配を計画、純資産配当率 (DOE) ※は4.7%を見込む

※ Dividend on equity ratio : 年間配当総額 ÷ 自己資本 × 100
 (東証プライム上場企業2022年度決算短信集計値 : 3.08)



自己株式取得総額 (億円)							19		29	49	99		99	99	99
自己株式取得総数 (万株)							120		142	187	371		225	267	219

* 1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。

サステナビリティへの取組み (環境・社会・ガバナンス)

4-1. azbilグループのサステナビリティ経営

- マテリアリティで目指す姿の実現に向けて独自のSDGs目標を具体的に定め、策定から実行、取締役会への報告・監督・指示に至る一連のマネジメントサイクルの中で管理し、達成の確度を高めています

SDGs目標

マテリアリティ		azbilグループSDGs目標		
		基本目標	ターゲット	
事業	環境	気候変動 資源循環	協創による地球環境と I エネルギー課題の解決 への貢献 環境・エネルギー	●お客様の現場におけるCO ₂ 削減効果（2030年度） 340万トンCO₂/年 ●温室効果ガス排出削減目標（SBT ^{※1} 認定済）（2030年度） ・事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）2017年基準 55%削減 ・サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）2017年基準 20%削減 ●全ての新製品を azbilグループ独自のサステナブルな設計^{※2}、100%リサイクル可能な設計^{※3} とする（2030年度）
	イノベーション	新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ 8,000事業所 で事業環境変化に強い状態を実現 ^{※4} ●2030年に延べ 600万人 にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供 ^{※5}
企業活動全体	社会	サプライチェーン 地域社会への貢献	サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献 サプライチェーン社会的責任	●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、 サプライチェーンにおけるCSRの価値共有 を実現。 独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価^{※6} ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所 ^{※7} において実施し、 社員一人ひとりが積極的に参加^{※8}
	人材	人権・安全・健康 学習と人材育成	健幸経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化 健幸経営学習する企業体	●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現 ・2024年度女性活躍ポイント： 2017年比2倍^{※9} ・2030年度azbilグループで働くことに満足している社員： 65%以上^{※10} ●学習する企業体の発展・強化 ・2024年度研鑽機会ポイント： 2012年比2倍^{※11} ・2030年度仕事を通じて成長を実感する社員： 65%以上^{※10}
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務	* 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定 * コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 ご参考：役員報酬ポリシー改定（2023年7月） 株主報酬の構成比率を拡大

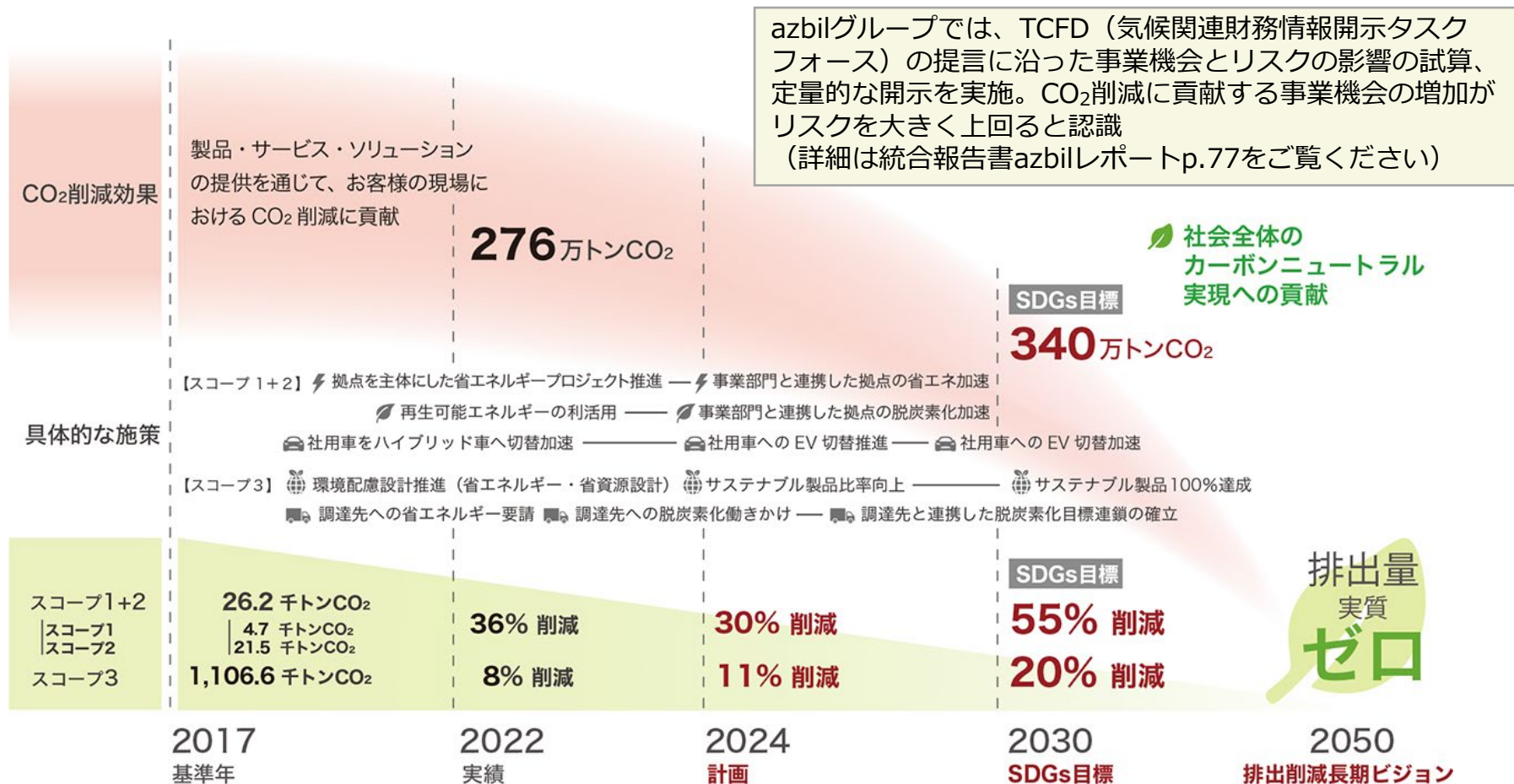
^{※1} Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
^{※2} 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
^{※3} BAT（Best Available Technology：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲
^{※4} 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す
^{※5} 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

^{※6} FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度
^{※7} 国内・海外を含む全事業所
^{※8} azbilグループ社員数規模の参加を目指す
^{※9} 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
^{※10} 10国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す
^{※11} 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

4-2. 環境への取組み

- 2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョンに基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し取り組んでいます
- 製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客様の現場におけるCO₂削減に取り組んでおり、CO₂削減効果を340万トンCO₂まで拡大する目標を設定

azbilグループでは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った事業機会とリスクの影響の試算、定量的な開示を実施。CO₂削減に貢献する事業機会の増加がリスクを大きく上回ると認識
 （詳細は統合報告書azbilレポートp.77をご覧ください）



4-3. 人的資本への投資強化

- マテリアリティをふまえて、サステナビリティ経営を着実に進めるため、3つの成長事業領域の拡大に必要となる人材、技術者、エンジニア等を育成しています

＜サステナビリティ経営に関するazbilグループ方針＞

「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、継続的な企業価値の向上を図り「人々の安心、快適、達成感」を実現するとともに地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する



マテリアリティ
(長期にわたり
取り組む
重点課題)

人的資本投資

人材の確保 ・育成

- ・リファル/アルムナイ採用
- ・資格取得奨励制度
- ・リスキング

インセンティブ

- ・社員株式給付制度
- ・持株奨励制度
- ・各種手当の充実

人事制度 改革

- ・独自のジョブ型制度
- ・プロフェッショナル制度

3つの成長事業領域

新オート メーション事業

- ・先端技術開発者のスキル育成とその最適配置
- ・大学や研究機関との共同研究/開発

環境・ エネルギー事業

- ・カーボンニュートルを実現するエンジニアの育成
- ・提携企業との人材相互供給

ライフサイクル 型事業

- ・DXを中心とした人材育成およびリスキング

4-4. 「健幸経営」の取組み

- azbilグループ独自の「健幸経営」のもと働き方改革とダイバーシティ推進を両輪に、社員が健康で生き活きと能力を発揮できるよう総合的に取り組んでいます

取組みの目標（azbilグループSDGs目標）

1. azbilグループで働くことに満足している社員の比率
2030年度目標：65%以上（2022年度実績：58%）
2. 成長を実感する社員の比率
2030年度目標：65%以上（2022年度実績：59%）

azbilグループ健幸宣言

社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であるにとらえ、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働き場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

2023年は、6年連続で経済産業省の「健康経営優良法人」の認定を受けており、上位500法人のみが認定される「ホワイト500」にも2年連続で認定



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

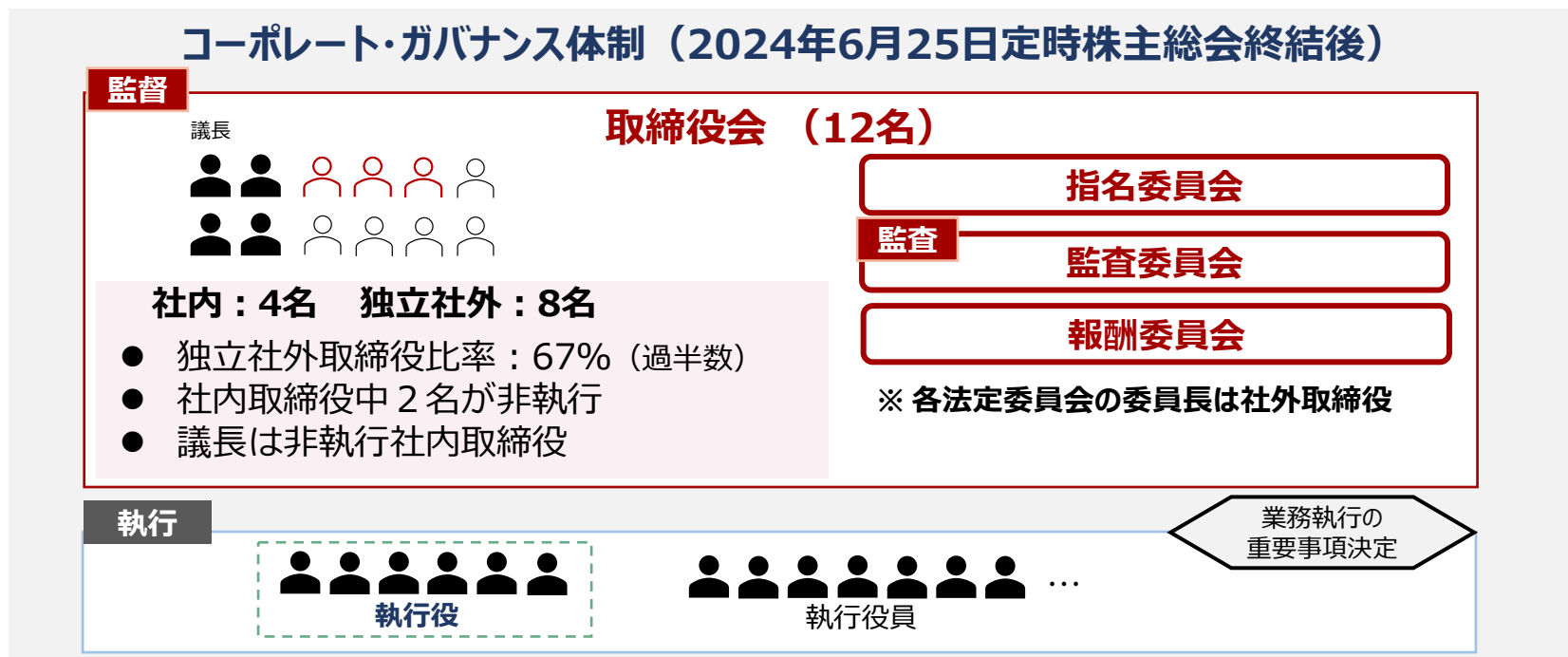
4-5. コーポレートガバナンス強化の取組み

● 指名委員会等設置会社

社外取締役が過半数を占める取締役構成。監督機能と執行機能の明確な分離を図り、意思決定の迅速さを高め、経営の監督機能の更なる強化を実現しています

● 透明性の高い役員報酬制度

役員報酬ポリシー、基本方針を定め、グループ理念の実現に向け、短期的な業績のみならず、中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける報酬内容としています



4-6. サステナビリティに関する開示

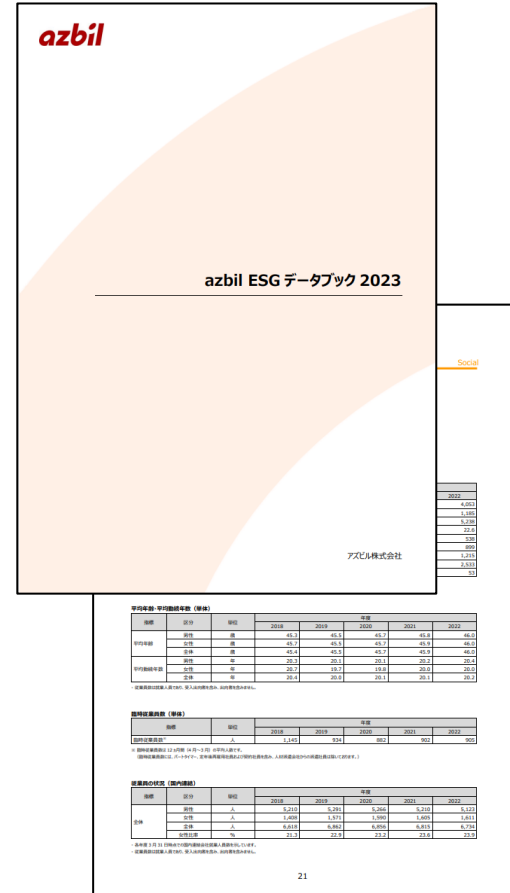
- azbilグループでは、ご紹介したサステナビリティに関する取組み、成果についてwebサイトや統合報告書（azbil レポート）で開示しているほか、様々なデータをESGデータブックとして公開しています。



アズビル Webサイト



統合報告書 azbil レポート



ESGデータブック

4-7. 社会からの評価（2024年1月末時点）

SDGs関連 — メディアによる調査

- 日経SDGs経営調査2023 ☆4獲得
- 東洋経済新報社 CSR企業ランキング2024 157位

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した6つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
 - Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 気候変動イニシアチブ、日本気候リーダーズ・パートナーシップ賛同
- **CDP Climate Change Aリスト**評価、**CDP Water A-**（マイナス）評価
- サプライヤー・エンゲージメント・リーダー
- 女性活躍推進法に基づく**優良企業認定マーク「えるぼし」最高位**認定
- 「**プラチナくるみん認定**」取得
- **健康経営優良法人2023**認定（**大企業部門（ホワイト500）**認定）
- 「**国連グローバル・コンパクト**」署名



その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400



FTSE4Good

IRに関するお問合せについて

- IRに関するお問合せ先：アズビル株式会社 コミュニケーション部 IRグループ
お電話でのお問合せ：03-6810-1031
ウェブサイトからのお問合せ：<https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

- ウェブサイトのご案内
開示資料のほかにも、社長インタビューや
納入事例、統合報告書、財務データ等、
様々な情報を発信していますので、
ぜひご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/ir/index.html>



本日の質疑応答の要旨は、
後日当社ウェブサイトの「[株主・投資家
情報](#)」内に掲載します。

- IRメール配信のご案内
決算発表等の最新のIR情報をメールでお届けします。



その他参考情報



5-1. 中期経営計画 セグメント別計画—進捗と見通し

- 感染症、部品調達難、インフレ等の社会・事業環境の変化への迅速な対応と施策見直しを行いつつ、新たな社会・顧客ニーズ（脱炭素や高品質、安全、リモート等）を捉えて持続的な成長を目指す

BA 商業ビル		2021年度	▶	2024年度
	売上高	1,197億円		1,345億円
	[海外]	80億円		140億円
	利益	138億円		163億円
	利益率	11.6%		12.1%

- 大型新設案件は高水準の需要が継続、収益性の良い既設建物改修需要が増加
- 感染症対策（安全）や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ顕在化、カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会が拡大
- 海外は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復、投資拡大

注力施策 他社協業を含めた事業領域拡大、ESPを含む省エネソリューション事業・既設市場対応強化、クラウドサービス拡大、海外事業展開

AA 工場 プラント		2021年度	▶	2024年度
	売上高	942億円		1,075億円
	[海外]	264億円		325億円
	利益	132億円		164億円
	利益率	14.0%		15.2%

- 中長期的にはグローバルでの市場成長が継続する中、より高い生産性と安全で安定した設備運用の要求が拡大
- 生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要がさらに増加
- 資源保護やサーキュラエコノミーに向けた各種生産プロセスでの改革が始動

注力施策 MEMS技術を活用した新製品開発、クラウド、AI技術と計測・制御技術の組合せ、海外事業展開加速

LA インフラ 製薬 住宅		2021年度	▶	2024年度
	売上高	442億円		580億円
	[海外]	176億円		195億円
	利益	11億円		33億円
	利益率	2.6%		5.7%

- 生活インフラの維持、安全性と効率化へのニーズ増大
- 各種メーターのIoT対応（スマート化）、大量データの実測・利用による企業の脱炭素化への貢献等の事業機会現出
- 医薬品製造設備の地域分散化による堅調な需要、感染症関連投資継続

注力施策 構成事業（ライフライン、LSE、住宅空調）の特性に応じたコスト管理強化による収益力改善と成長事業への戦略見直し。クラウドを活用したSMaaS事業推進

5-2. 中期経営計画の取組み状況

ニューノーマル時代に求められる新たなビル環境ニーズへのソリューション

ニューノーマル時代に向けた働き方やオフィス利用の多様化にも対応する
新空調システム セル型空調システム ネクスフォート™DD

- 働き方の多様化に伴いオフィス環境が変化
- 人に寄り添う新たな空調システムが、快適、省エネルギー、働きやすいレイアウトなど、健康で魅力的なオフィスづくりに貢献します

- ニューノーマル時代に向けた働き方、オフィス利用の多様化に対応するシステムのご提案が好評、引合い件数が増加。ネクスフォートDD他、azbilの製品・サービスを活用した生産性向上・知識創造の場となるワークプレイス、働く人のウェルネスをお客様にご体感いただける場を国内外で整備

- セル（吹出口単位）で細かく分割されたゾーンごとの温度制御を実現
- 室内CO₂濃度の制御や外気を適切に取り入れる換気制御が可能。感染拡大防止対策に活用
- スマートフォンアプリ等で執務者好みの空間を創出

顔認証・検温

オープンミーティングエリア



▲セル型空調システム ネクスフォートDD

5-2. 中期経営計画の取組み状況

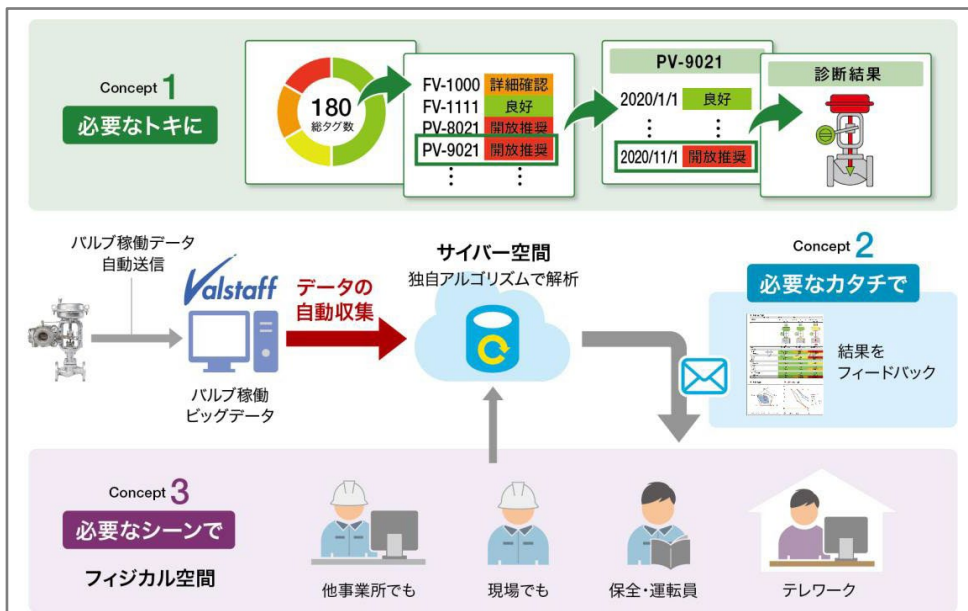
DXを活用したメンテナンスの最適化、安全・安定操業への貢献

クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service

- クラウドを通じての状態監視により、これまではバルブ内部の状態が見えないために開放点検しなければ判らなかったバルブの異常の早期発見や予測を可能に
- バルブが原因となるトラブルを未然に防止し、生産設備安定化に貢献します

実績が評価され複数プラントへの導入が決定

- モノマープラント、晶析プラントといった化学プラント、石油精製プラントにおける間接脱硫装置、接触改質装置などからプラントの動力設備（ボイラー、発電設備）まで、様々なプラントで導入が進んでいます

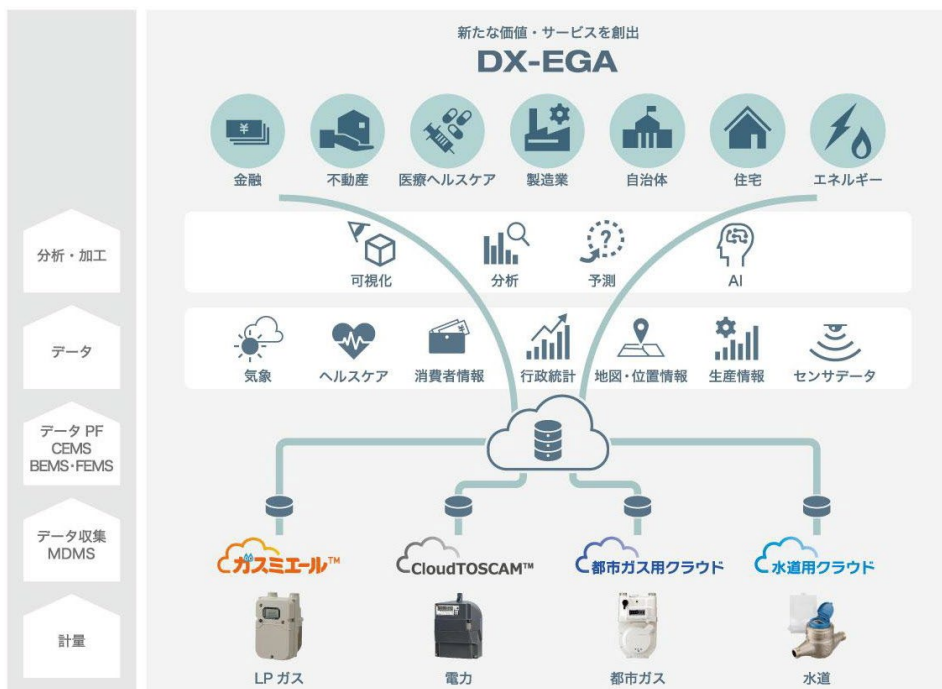


- バルブの稼働データをクラウドに自動送信し解析
- プラントや工場稼働するバルブの健全性を診断し、その結果を可視化することによって、生産設備の安定化や保安力強化に貢献
- クラウドを活用することによってタイムリーにメンテナンス担当エンジニアが情報を入手

5-2. 中期経営計画の取組み状況 次世代エネルギーマネジメント事業

既存データ収集手段も活用し、多様な事業者データ、サービスとの組合せによる
協業事業コンセプト DX-EGA ※1

- 東光高岳グループ※2が持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つビルやガス向けクラウドサービスによる既存のデータ収集手段を活用したSMaaS事業
- 環境問題やそれに紐づく脱炭素への取組みの急速な拡大を背景にエネルギーを取り巻く環境が大きく変化。
- 既存のプラットフォームを活かしつつ、この環境変化を捉えることで、プロダクト販売の事業からビッグデータを活用したサービスプロバイダーへ事業を拡大します。



他社との協業による温室効果ガス排出量の算定・可視化クラウドサービスのトライアル開始

- DX-EGAでは、世帯ごとのエネルギーデータ分析、企業のESG推進やカーボンプライシングへの対応など、エネルギー・環境領域での付加価値提供、さらに、金融、流通、ヘルスケア等に向けたサービスの提供を予定
- その一つとして、金融機関が進める企業およびそのサプライチェーンのGHG排出量算定の効率化と脱炭素経営実現を支援するクラウドサービスに対して、GHG排出管理クラウドサービスの提供とサービスを利用するユーザー各社にあった様々な排出量削減施策のレコメンドや排出量削減に関する知見を提供

※1 DX-EGA（ディーエックス・イーガ）エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸として、さまざまな領域でのDXを加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプト

※2 東京電力グループの一員として、電力流通システムの提供を通じて、発電所から社会の隅々にいる電力ネットワークの構築と運用をトータルにサポート

5-3. 株式情報

株式の状況 (2023年9月30日現在)

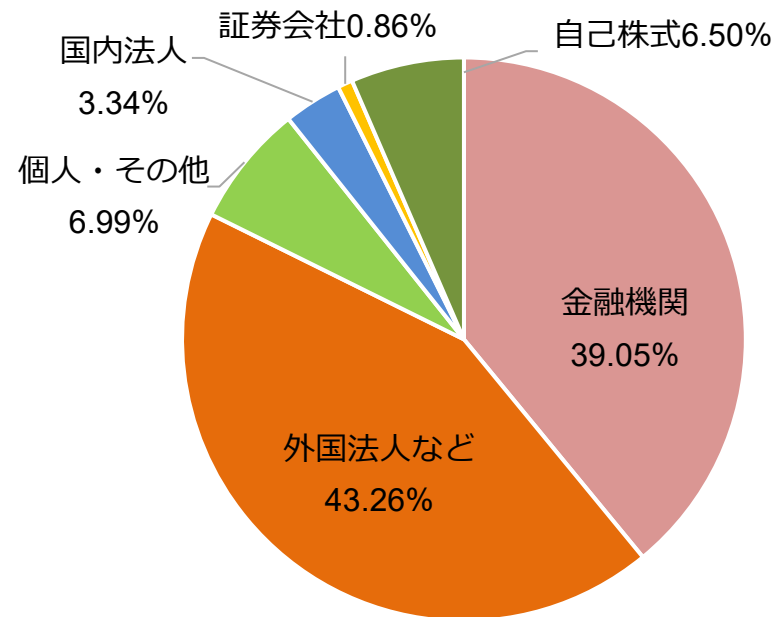
発行可能株式総数 559,420,000株
 発行済株式総数 143,700,884株
 株主総数 7,261名

大株主

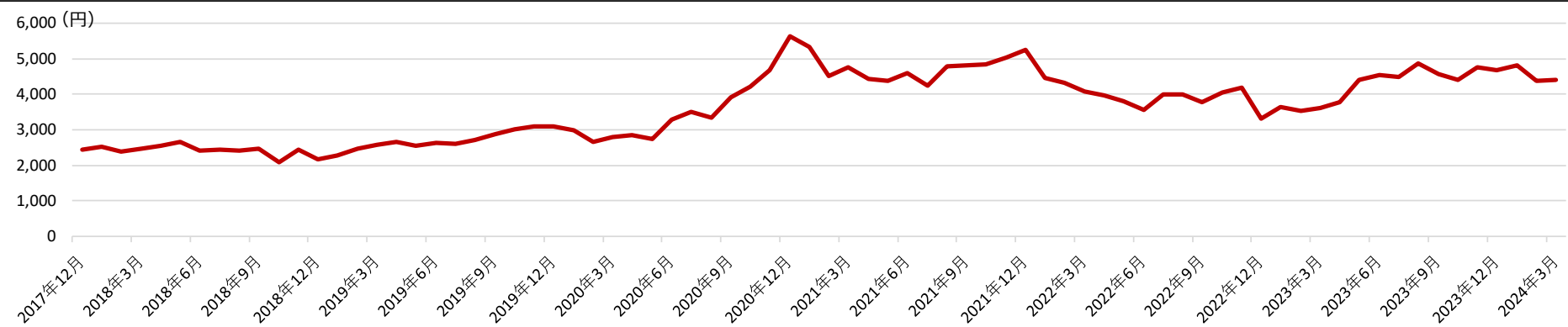
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,826千株	14.75%
明治安田生命保険相互会社	10,428千株	7.76%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,869千株	7.34%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,507千株	5.58%
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ	5,025千株	3.74%

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別情報

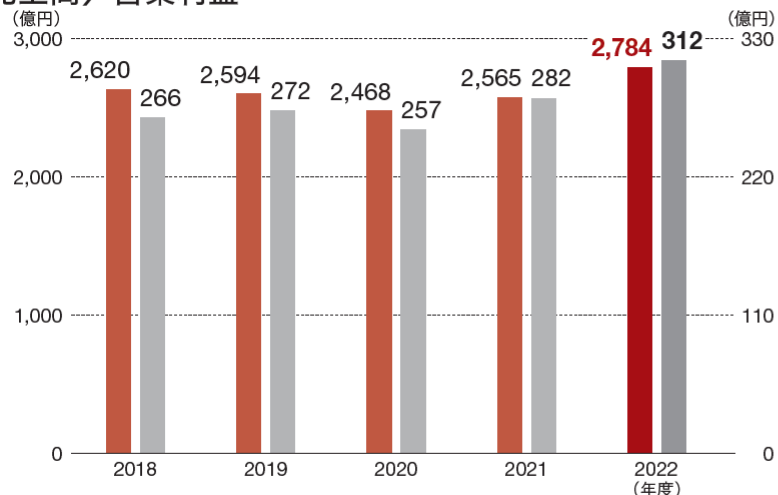


株価推移 (2017年12月30日～2024年3月1日まで)



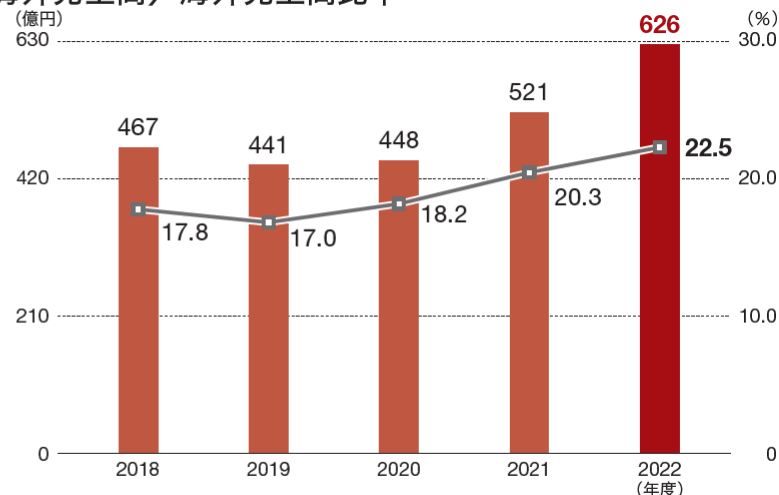
5-4. 財務ハイライト

売上高／営業利益



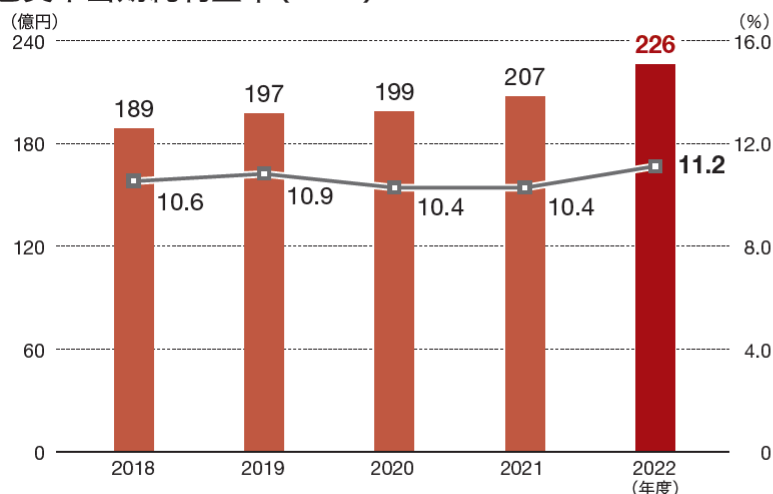
■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)

海外売上高／海外売上高比率



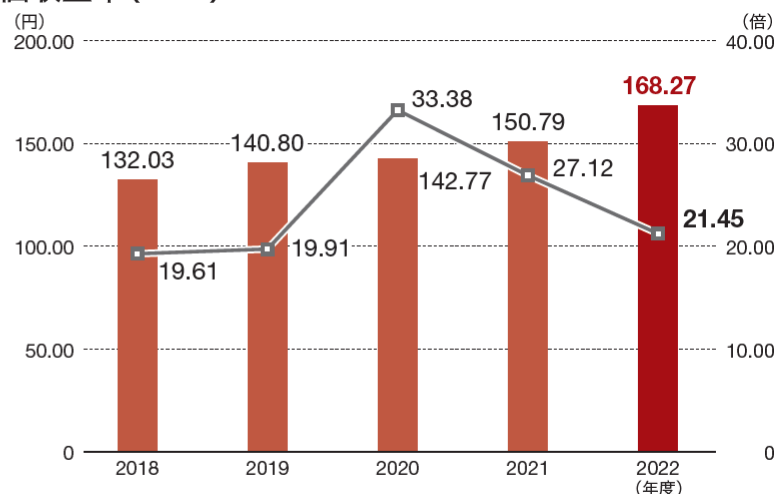
■ 海外売上高(左軸) ■ 海外売上高比率(右軸)

親会社株主に帰属する当期純利益／ 自己資本当期純利益率(ROE)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸) ■ 自己資本当期純利益率(ROE)(右軸)

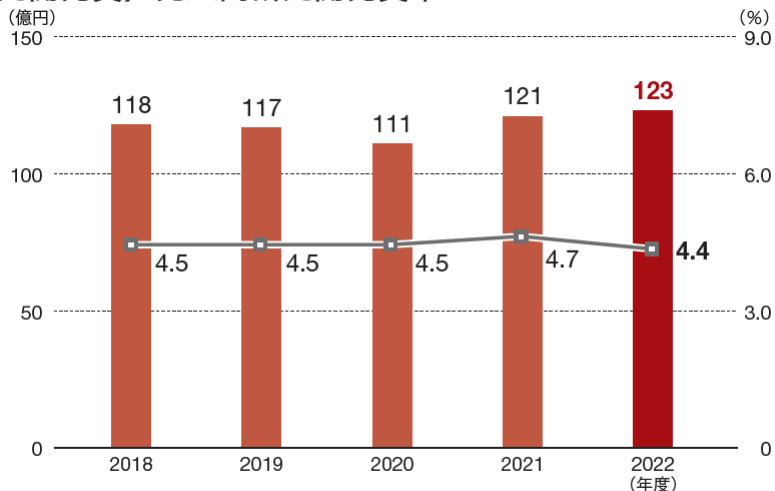
1株当たり当期純利益(EPS)／ 株価収益率(PER)



■ 1株当たり当期純利益(EPS)(左軸) ■ 株価収益率(PER)(右軸)

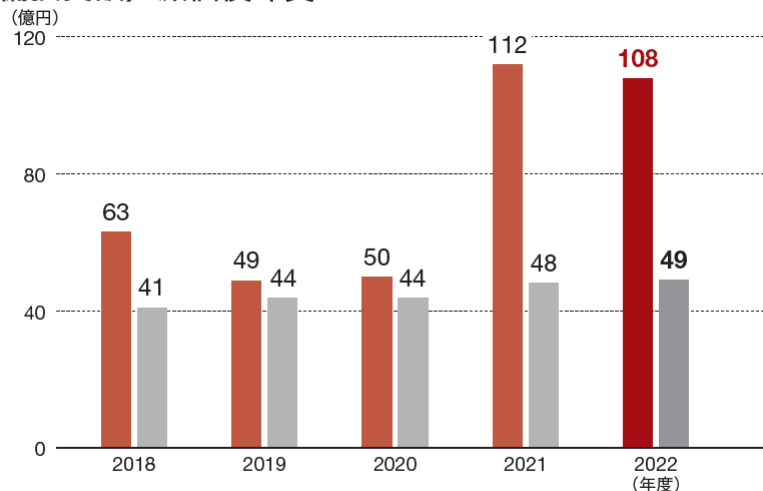
5-4. 財務ハイライト

研究開発費／売上高研究開発費率



■ 研究開発費 (左軸) □ 売上高研究開発費率 (右軸)

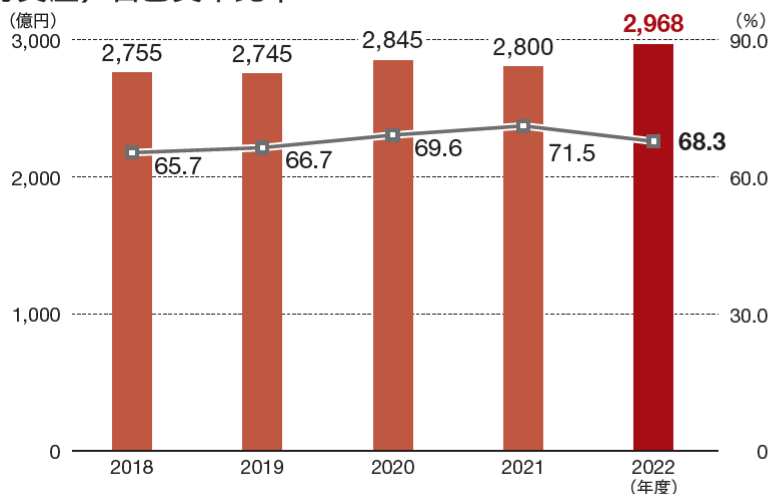
設備投資額／減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費

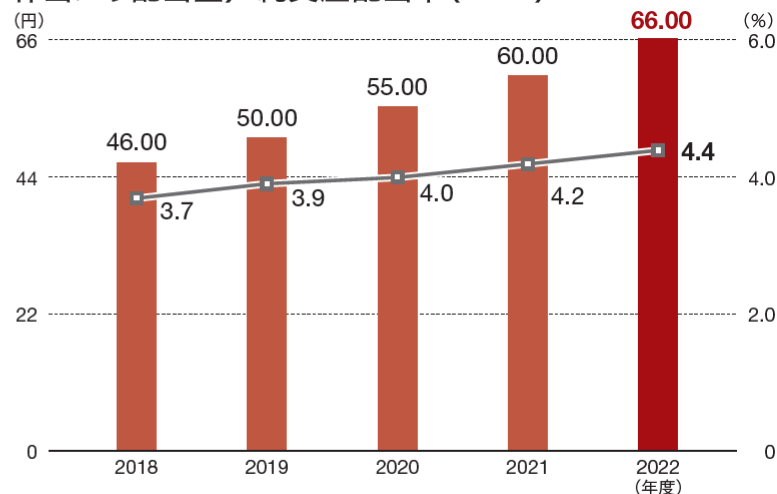
※ 2021・2022年度は、藤沢テクノセンター機能強化に関わる設備投資が増加しています。

総資産／自己資本比率



■ 総資産 (左軸) □ 自己資本比率 (右軸)

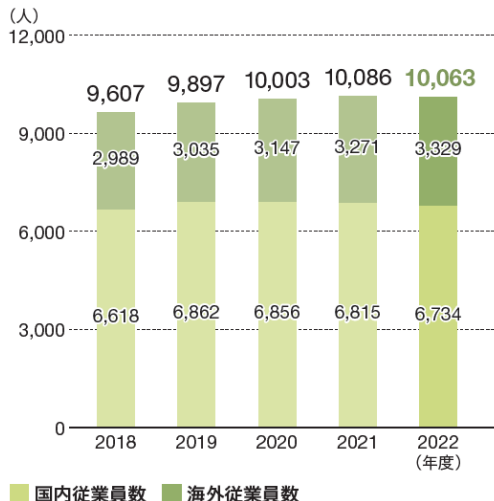
1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)



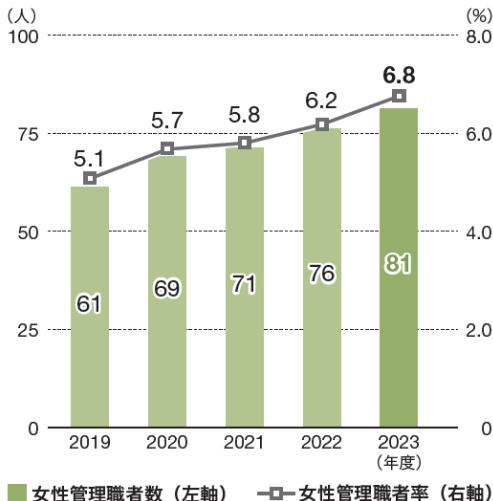
■ 1株当たり配当金 (左軸) □ 純資産配当率(DOE) (右軸)

5-4. 非財務ハイライト

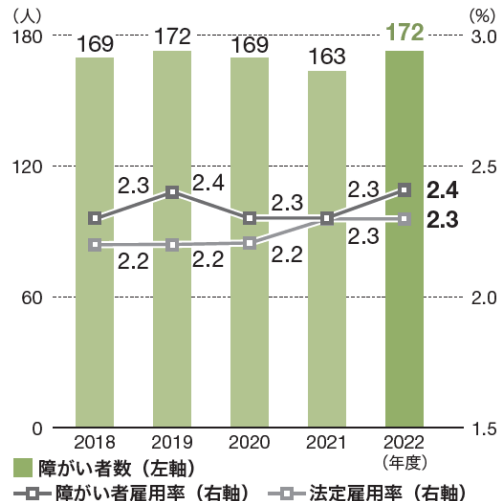
連結従業員数



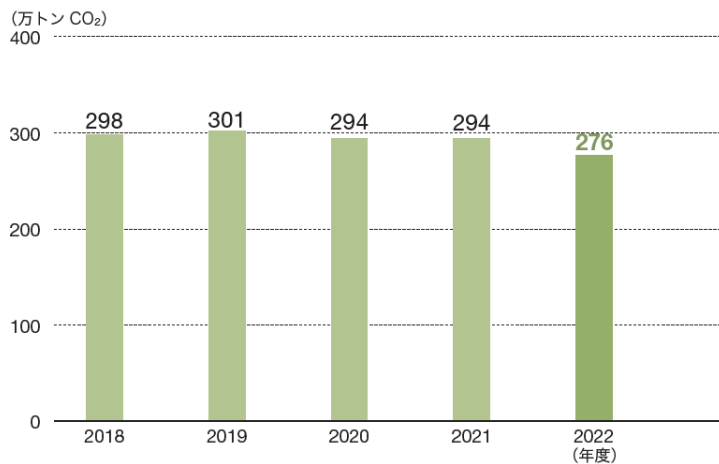
女性管理職者数／女性管理職者率 (アズビル株式会社 4月1日現在)



障がい者数／障がい者雇用率

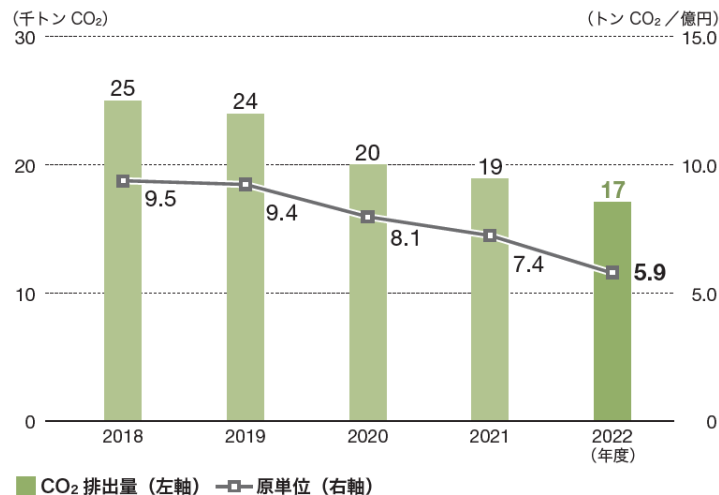


お客様の現場におけるCO₂削減効果 アズビル株式会社および海外現地法人



CO₂排出量(スコープ1+2)／原単位

アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点



注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション（FA）向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション（PA）向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

<免責事項>

本資料で記述している将来の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。